

令和 2 年度 プロジェクト研究評価報告

プロジェクト研究課題名	主要国の農業政策・貿易政策の変化及びそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究
研究実施期間	令和元年度 ～ 令和 3 年度
プロジェクト研究の概要	世界各国は、それぞれの国内状況と国際情勢を踏まえて、様々な農業政策を実施している。特に影響の大きい米国やEUをはじめ、主要な国・地域の政策に関する情報収集と分析は、我が国の農業政策を検討するための基礎的な資料として、重要な意義を持っている。また、我が国の食料と経済が大きく依存する国際貿易に関しては、先進国と開発途上国の間の対立が深刻化してWTO貿易交渉が停滞する一方で、各国が個別に締結する貿易協定が増加するなど、制度的枠組みが複雑化している。加えて、近年の米国による単独行動主義的な通商政策が、米中間をはじめ世界貿易全体に影響を与えてきている。 食料需給では、世界の食料市場の規模が拡大する状況下で、国際的なフードシステムの変化が生じている。また、世界的な社会経済環境も不確実性が増している。特に近年、経済発展と人口増加を背景に開発途上国を中心に食料需要が増加する一方で、南米や旧ソ連諸国など新興の輸出国からの食料供給が顕著に増加するという構造変化が注目される。さらに、より長期的な期間に着目すると、気候変動や、土地・水・エネルギー等の資源制約が、食料需給に与える影響が懸念される。 これまで農林水産政策研究所では、農業政策立案の観点から重要となる国・地域を対象とした農業情勢と関連政策の分析と国際食料需給の分析を実施してきた。この研究プロジェクトでも、これまでに蓄積された知見を活用しながら、世界の主要国・地域の農業情勢及び関連政策の調査研究を行う。そして、国・地域別の知見と定量的な食料需給予測の連携を深め、よりの確な需給見通しの策定に努める。 さらに、多くの国々が共通した課題に直面するようになっている現状を踏まえ、各国・地域単独での分析に加えて、関連した複数国を横断する課題を設定し、各国の政策や関連状況を比較・分析する。 以上の研究は、世界各地で新型コロナウイルス感染拡大がもたらしている多大な影響を十分に踏まえて実施する。 主要国農業政策・貿易政策研究においては、我が国の農業政策立案に資するために、政策把握の重要性、国際食料市場への影響の大きさ、世界的な食料問題における重要性等の観点から調査研究の対象国・地域を選定し、地域別チームを組織して、各国・地域の農業・貿易状況と関連政策、主要農産物の需給等について最新の動向を把握する。

	また、各国の農業政策や農業・食品産業の状況に関連した共通テーマを設定し、各国横断的な分析を行う。具体的には、以下のテーマを取り上げる。 1) 農村振興政策に関する研究 我が国では食料・農業・農村基本法を制定し、農業の活性化や持続可能な農業構造の実現に向けて、農業経営規模の拡大や法人化などに一定の進展が見られる。農村地域は農業生産活動やそれを通じた多面的機能発揮の基盤であり、そのコミュニティ機能や地域資源の維持活動が十分に発揮されることが重要である。近年、都市部に先駆けて進行している高齢化や人口減少などにより、農村振興が一層重視されるところである。 同様に2000年頃から共通農業政策の農村振興に関連した政策を、第二の柱として再編して実施しているEUをはじめ、我が国とは問題意識のあり方は異なるとしても、農村振興を課題として取り組んでいる国・地域は少なくないと考えられる。我が国の今後の政策展開を考える上での参考となると考えられる、そうした海外の農村振興政策の考え方や施策について情報を収集し整理することを目指す。 2) 食料貿易に関する研究 我が国を巡る食料のフードシステムが変化する中で、輸出市場としても関心の高まる東アジア・東南アジア地域の諸国を主な対象として、食料貿易の構造とその変化を解明する。特に、加工食品など、日本からの輸出が期待される品目を中心に、その貿易フローと各国の輸出競争力の現状と変化に着目して、統計の整理・分析を行う。 世界食料需給分析においては、平成20年度以来、農林水産政策研究所で開発・利用している「世界食料需給モデル」の更新・改良を継続するとともに、上記の「主要国農業政策・貿易政策研究」で得られる各国の農業・農政に関する知見も併せて活用し、10年後の世界の食料需給見通しを行う。
評価結果 ○評価会議名及び開催日 「主要国の農業政策・貿易政策の変化及びそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究」評価委員会 令和3年3月（書面審査） ○評価委員名 坪田 邦夫 委員 （日本農業研究所・客員研究員） 清水 純一 委員	（小課題1）主要国農業政策・貿易政策研究 【評価項目ごとの評価】（ ）内は3名の委員の投票数を示す。 ○ 社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある（2） A:大きな意義がある（1） ○ 政策の企画・立案への貢献 S:非常に大きな貢献が見込める（1） A:大きな貢献が見込める（2） ○ 学術面からみた研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる（2） B:学術的に評価できる（1）

(ノートルダム清心女子大学人間生活学部・教授) 石井圭一 委員 (東北大学大学院農学研究科・准教授) ○ 評価基準 ・社会的ニーズへの対応 - S.非常に大きな意義がある - A.大きな意義がある - B.意義がある - C.意義が小さい - D.意義は見出しがたい ・政策の企画・立案への貢献 - S.非常に大きな貢献が見込める - A.大きな貢献が見込める - B.貢献が見込める - C.貢献が小さい - D.貢献は見込みがたい ・学術面からみた研究成果の評価 - S.学術的に非常に高く評価できる - A.学術的に高く評価できる - B.学術的に評価できる - C.学術的な評価はやや低い - D.学術的評価は低い ・研究計画の妥当性 - S.非常に良い - A.妥当である - B.概ね妥当である - C.やや妥当でない - D.見直しが必要である ・研究資源・実施体制の妥当性 - S.非常に良い - A.妥当である	○ 研究計画の妥当性 A:妥当である (3) ○ 研究資源・実施体制の妥当性 A:妥当である (2) B:概ね妥当である (1) ○ 研究目標の達成度 A:達成度は高い (3) 【総合評価】 1:順調に進行しており、問題はない (1) 2:ほぼ順調であるが、改善の余地がある (2) 【評価委員からの主な意見】 ○ この十数年グローバル化の進展と平均所得の向上、技術進歩の下で、食料農業への関心が世界的に低下する傾向が続いたが、最近になって、米中対立や地球温暖化そして新型コロナのパンデミックなど各国の食料需給や農業の持続的発展を脅かす出来事が相次いで表面化した。これらは我が国の食料需給にも大きな影響を与えるもので、その情報の収集分析、適切な政策の対応が欠かせない。本プロジェクトは世界の主要国の最近の食料需給や政策動向を把握するとともに、食料安全保障、貿易、環境対策といったキーとなるいくつかの政策分野に関して的確な政治的・経済的な分析を行っている。特に、今年度報告の中の EU、中国、南米の報告は今後の我が国の農業政策の改革や貿易政策立案の上で貴重な示唆を与える分析を多く含む。また本年の報告では十分な成果が出ていないが、国別研究を補完あるいは総合するものとして共通テーマや共通地域に関する横断的研究も試みている。 これらの研究成果は、政策の企画立案への貢献のみならず、国民や学界に対する情報サービスの提供という意味でも価値のあるものである。欧米諸国や中国などと比べ、わが国はこうした有益な政策研究に割かれる予算や人員が相当見劣りするが、連携研究などで補おうと努力している点は評価できる。ただ、国際研究はその時々での短期的対応では腰を据えた本質的な分析はできず、専門人材も育たない。長期的な視点に立った人材育成と恒常的な自前の調査予算の確保が望まれる。
---	--

B.概ね妥当である C.やや妥当でない D.見直しが必要である ・ 研究目標の達成度 S.達成度は非常に高い A.達成度は高い B.概ね達成している C.達成度はやや低い D.達成度は低い ・ 総合評価 1.順調に進行しており、問題ない 2.ほぼ順調であるが、改善の余地がある 3.計画等を変更する必要がある 4.中止すべきである	○ 初年度報告に比べ全体として報告内容や分析が格段に充実してきた印象がある。ただ、米国、南アジア、横断的・地域的研究では進展が遅れているのではないだろうか。 ○ 農林水産省付属の研究機関が外国農業を研究する意味を考えると、我が国の農政や国民の暮らしにどのような意味があるかを最終的に示す必要があると考える。各国別の分析では、パラグアイやアルゼンチンのプロ研資料のように、最後に我が国にとっての意味を簡単にでも述べてもらいたい。 各国別分析を踏まえたうえでの、横断的な分析は本研究課題の目玉だろう。プロ研資料の第8号の構成では途中にアニマルウェルフェアが挟まっている構成になっており、混乱した。また、インドネシアの有機農業については、プロ研資料の第5号にフランスの有機農業の分析があるので近い場所に置いたほうが良いのではないか。アニマルウェルフェアと有機農業は別立ての方がすっきりする気がする。（あくまで、個人の感想です。） いずれにしても、大変勉強させてもらった。最近、私は勉強していないので、的外れなコメントがあるかもしれない。その点をご容赦願いたい。 ○ 食料安全保障というのは社会にとって最もニーズが高いものであると考える。その意味で世界の主要国を網羅した研究は非常に有益である。ただし、社会のニーズにどう対応しているのかを読者が読み取る必要がある研究もあり、そこを著者が示すと良いのではないか。 ○ 分析対象の広さとの関連で言えば、これだけの人数で実施しているのは妥当である。逆に言えば、これだけの研究資源を動員できる研究機関は他にない。 ○ 順調かつ精力的に情報収集、分析、研究活動が進められている。本プロジェクト研究が最終年を迎えるにあたってとりまとめに期待したい。農村振興政策や食料貿易に関する横断的研究はまさに正念場となるが、各国調査研究についても直近の最新情報の収集分析に加えて、3か年の成果として問題意識を整理し直した上で取りまとめに取り組んでほしい。
--	---

- 研究の目的には国際的に関心が高まる地球温暖化対策、生物多様性保全の観点が明示的ではないが、今後、考慮する必要が高まろう。

（小課題２）世界食料需給分析

【評価項目ごとの評価】（ ）内は３名の委員の投票数を示す。

- 社会的ニーズへの対応
 - S:非常に大きな意義がある（１）
 - A:大きな意義がある（２）
- 政策の企画・立案への貢献
 - S:非常に大きな貢献が見込める（１）
 - A:大きな貢献が見込める（２）
- 学術面からみた研究成果の評価
 - A:学術的に高く評価できる（１）
 - B:学術的に評価できる（２）
- 研究計画の妥当性
 - A.妥当である（２）
 - B.概ね妥当である（１）
- 研究資源・実施体制の妥当性
 - A:妥当である（１）
 - B:概ね妥当である（１）
 - D.見直しが必要である（１）
- 研究目標の達成度
 - S.達成度は非常に高い（１）
 - A:達成度は高い（２）

【総合評価】

- 1:順調に進行しており、問題はない（２）
- 2:ほぼ順調であるが、改善の余地がある（１）

【評価委員からの主な意見】

- 最近の新型コロナの世界的拡大や地球温暖化の加速で、世界の食料供給へ不安を持つ国民も多い。そうした時に、自給率の低い食料輸入国として独自の需給予測モデルを持ち、世界の最新情報と関連データを集めて冷静に分析し、的確な見通しを国民に示すことは極めて重要なことである。この世界需給モデルは、ばら

ばらに集まる各種情報を方程式体系に組み込み、経済的整合性が保たれる形で総合化した見通しを試算することができる。報告を読むと途中で所内外の国別専門家の情報や見解がしっかり取り入れられているように見受けられる。そうして得られた今回のベースラインの見通しの結果は、国際機関の情報や分析、各国の政策や需給の動向などから見て、無理のない、説得力のある見通しになっていると思われる。なお、あえて要望を挙げれば、高度なシナリオ分析ができる特徴を生かして、新型コロナや ASF、温暖化に関連する変数が変化したときにどんな影響があるかシミュレーションも行ってみてほしい。

○ モデル分析の専門人材や独自データ入手に限りがある中で、国別専門家などから最新情報を得て検討を進めていると推定されるが、所内・省内にそうした総合的検討体制ができているのなら、推計の信頼性を高める意味で記述したらどうか。

○ 予定どおりに毎年予測を公表しており、問題はない。若干の懸念は、研究資源・実施体制の項目で触れた問題である。また、担当者の業績評価にも配慮が必要ではないか。

COVID-19 のシナリオ分析は、所得に与える影響から結果を導いているが、WITH コロナ時代（そういうものがあればだが）の社会の構造変化を織り込めるものではない。これは、むしろ各国別の分析で横断的な分析を行う問題かもしれない。

結局、この研究の基本はシナリオ分析を磨き上げることになると思う。今後も期待したい。

○ 食料は将来どうなるのだろうという疑問（不安）は一般に人にとって普遍的に存在する。特にコロナ禍で不安が増しているように見える。その中で冷静に食料需給・価格を見通している本研究の意義は高い。

○ 今後とも政策研が予測を公表していくつもりがあるのなら、ごく少数が担っているモデルの作成にもっと人的資源を投入する必要があるように思える。根性論では続かないのではないか。

○ 世界の食料事情についてコンパクトに整理され、わかりやすく普及性の高い研究成果である。新型コロナウ

	イルスの世界的な蔓延状況は深刻なままである。回復の早い国と遅い国、見通しの前提となる要件は変化するが、さまざまなシナリオを検討しながら、引き続きベースラインと比較する分析に取り組んでほしい。また、気象災害や病虫害の発生など、さまざまなシナリオ構築にも取り組んで欲しい。 ○ コロナ禍において海外出張が困難となる中、研究遂行上の問題に直面するが、その克服に努めてほしい。
今 後 の 対 応 方 針	○ 下記の対応方針を踏まえて、引き続き主要国・地域の農業情勢及び、関連政策の調査研究を実施する。 ○ 社会・行政のニーズに対応して、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大がもたらしている多大な影響を十分に踏まえながら各国・地域の農業・貿易状況と関連政策、主要農産物の需給等についての最新の動向把握・分析につとめ、国内・対外政策の検討のための情報提供を継続する。加えて、3か年の成果として問題意識を整理し直した上で最終年度として取りまとめに取り組む。 ○ 各国横断的な比較分析として、農村振興政策に関する研究および東・東南アジア諸国を対象として食料貿易に関する研究を継続して実施し、最終年度として取りまとめに取り組む。 ○ 需給モデルと地域研究とを連携させたベースライン予測である食料需給見通しの公表を継続するとともに、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大等の食料需給に関連するトピックスを動向編で取り上げる。なお、新型コロナウイルスの影響やアフリカ豚熱(ASF)、気候変動、気象災害、病虫害の発生など、見通しの前提となる要件の変化に対するさまざまなシナリオも必要に応じて検討し、分析に取り組む。 ○ プロジェクト研究資料の作成や学会発表、成果報告会による公開等を通じて、研究成果を幅広く社会に発信する。